

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2021年1月13日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期
(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

【会社名】 株式会社天満屋ストア

【英訳名】 TENMAYA STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口重明

【本店の所在の場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼財務企画部長
加島誠司

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼財務企画部長
加島誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	50,790,058	49,133,955	68,117,022
経常利益 (千円)	1,469,189	1,705,658	2,077,981
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	899,266	1,082,812	1,304,433
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	928,220	1,100,430	1,282,310
純資産額 (千円)	20,604,283	22,003,288	20,958,373
総資産額 (千円)	49,118,694	47,740,422	47,683,875
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	78.01	93.91	113.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	41.9	46.0	43.9

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.13	34.98

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、国内外の経済活動が制限され、外出自粛や移動制限などから個人消費が冷え込み、景気は急速に悪化しました。緊急事態宣言解除後、政府の「GoToキャンペーン事業」等の需要喚起策の経済活動への後押しがあったものの、感染再拡大により、景気回復の道筋が見通せず、先行き不透明な状況が続いております。

こうしたなか、当社グループは、新型コロナウイルス感染症防止対策を最重点とした事業活動に取り組むとともに、危機管理やコンプライアンスの徹底によるコーポレート・ガバナンスの強化にも努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は514億1百万円(前年同四半期比3.2%減)、営業利益は16億43百万円(前年同四半期比19.4%増)、経常利益は17億5百万円(前年同四半期比16.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億82百万円(前年同四半期比20.4%増)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、コロナ禍により大型店舗への客足が遠のき、衣料品や生活用品の需要が減少する一方、巣ごもり消費や在宅勤務などを要因に内食需要が高まり、食料品は堅調に推移いたしました。

こうしたなか、新型コロナウイルス対策として、店内混雑緩和を目的に折込チラシの配布や大型イベントの自粛、営業時間の短縮、「おもいやり優先時間」の設定及びマネー決済事業者との共同キャンペーンによるキャッシュレス決済の推進など、安全に配慮した販売体制の構築に取り組んでまいりました。加えて、従業員への感染防止対策支援やテナント家賃の減額要請への対応などを実施するほか、店舗および部門間の繁閑に応じて要員体制を見直すとともに、省力機器の導入や業務のデジタル化により働き方改革の推進及び生産性の向上にも努めてまいりました。

また、3月に安定的な商品供給を目的に生鮮センター(岡山市南区)内に水産加工センターを開設、4月に東一宮店(岡山県津山市)の全面改装、7月に鴨方店(岡山県浅口市)を改装し、ホームファニシングストア「ニトリ」を導入するなど既存店舗の活性化にも取り組んでまいりました。さらに、6月には、本部社屋の建て替えを行い、バックオフィスの最適化を目指し、フリーアドレス制の採用やデジタル化によるペーパーレスを推進するなど、効率的に業務を遂行できる環境を整備し、従業員の働き方改革に取り組んでまいりました。事業拡張につきましては、10月に津島店(岡山市北区)を新設いたしました。

加えて、グループ経営において、移動販売事業の専門的運営を目的に、2020年3月1日付で当社子会社の有限会社ハピーバラエティに移動販売とくし丸事業を委託し、9月に福山地区へ事業エリアを拡張いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は473億43百万円(前年同四半期比2.6%減)、営業利益は14億61百万円(前年同四半期比30.5%増)となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。政府の需要喚起策「GoToキャンペーン事業」により外食需要は持ち直しつつありますが、飲食店における客数減により厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の小売周辺事業の営業収益は40億57百万円(前年同四半期比8.9%減)、営業利益は1億81百万円(前年同四半期比29.1%減)となりました。

財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、477億40百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が2億18百万円、有形固定資産が1億7百万円減少したものの、流動資産が4億35百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億88百万円減少し、257億37百万円となりました。これは主に、流動負債が5億5百万円、固定負債が4億83百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億44百万円増加し、220億3百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,550,000	11,550,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,550,000	11,550,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年11月30日		11,550,000		3,697,500		5,347,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記録内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,548,400	115,484	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	11,550,000		
総株主の議決権		115,484	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式18,700株(議決権個数187個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株及び取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社天満屋ストア	岡山市北区岡町13番16号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

(注) 「自己名義所有株式数」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式18,700株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、イースト・サン監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808,589	1,743,148
売掛金	1,693,250	1,956,321
商品	2,540,436	2,142,219
貯蔵品	33,292	49,541
その他	1,919,326	1,538,375
貸倒引当金	6,290	5,632
流動資産合計	6,988,605	7,423,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,822,419	12,135,479
土地	14,616,240	14,616,240
その他(純額)	2,958,676	2,538,439
有形固定資産合計	29,397,336	29,290,159
無形固定資産		
のれん	152,688	123,427
その他	2,648,859	2,625,285
無形固定資産合計	2,801,548	2,748,712
投資その他の資産		
差入保証金	2,034,668	1,951,989
敷金	4,559,273	4,328,884
その他	1,915,242	2,009,502
貸倒引当金	12,800	12,800
投資その他の資産合計	8,496,384	8,277,576
固定資産合計	40,695,269	40,316,448
資産合計	47,683,875	47,740,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,641,078	5,092,381
電子記録債務	899,359	882,369
短期借入金	7,322,008	4,008,140
未払法人税等	424,037	283,053
賞与引当金	95,543	11,822
その他	3,443,798	4,042,807
流動負債合計	14,825,825	14,320,574
固定負債		
長期借入金	6,843,212	6,046,597
役員株式給付引当金	26,454	28,556
利息返還損失引当金	67,899	55,170
退職給付に係る負債	1,380,332	1,278,152
資産除去債務	219,636	233,624
長期預り保証金	123,379	665,242
長期預り敷金	1,988,716	2,046,343
その他	1,250,044	1,062,871
固定負債合計	11,899,676	11,416,559
負債合計	26,725,501	25,737,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	12,007,099	13,032,164
自己株式	26,876	22,244
株主資本合計	21,025,223	22,054,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,464	36,800
退職給付に係る調整累計額	152,556	134,771
その他の包括利益累計額合計	111,092	97,971
非支配株主持分	44,243	46,339
純資産合計	20,958,373	22,003,288
負債純資産合計	47,683,875	47,740,422

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
売上高	50,790,058	49,133,955
売上原価	37,984,394	36,643,046
売上総利益	12,805,663	12,490,909
営業収入	2,287,506	2,267,072
営業総利益	15,093,169	14,757,982
販売費及び一般管理費	13,717,001	13,114,943
営業利益	1,376,168	1,643,039
営業外収益		
受取利息	2,436	2,399
受取配当金	51,650	51,967
雇用調整助成金	-	52,037
協賛金収入	6,030	16,438
受取補償金	116,027	7,804
その他	7,198	18,009
営業外収益合計	183,342	148,657
営業外費用		
支払利息	90,055	72,102
その他	265	13,934
営業外費用合計	90,321	86,037
経常利益	1,469,189	1,705,658
特別損失		
固定資産除却損	67,961	73,133
減損損失	34,808	-
その他	7,962	5,936
特別損失合計	110,732	79,070
税金等調整前四半期純利益	1,358,457	1,626,588
法人税等	454,327	539,279
四半期純利益	904,129	1,087,308
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,862	4,496
親会社株主に帰属する四半期純利益	899,266	1,082,812

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	904,129	1,087,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,912	4,663
退職給付に係る調整額	18,178	17,785
その他の包括利益合計	24,090	13,121
四半期包括利益	928,220	1,100,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	923,357	1,095,934
非支配株主に係る四半期包括利益	4,862	4,496

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	
(税金費用の計算)	税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
減価償却費	1,233,562千円	1,251,854千円
のれんの償却額	29,433千円	29,261千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,620	7円50銭	2019年2月28日	2019年5月27日
2019年10月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	2019年8月31日	2019年11月7日

- (注) 1 2019年5月24日定時株主総会決議による「1株当たり配当額」には、記念配当5円を含んでおります。
2 2019年5月24日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式22,723株に対する配当金170千円が含まれており、2019年10月4日取締役会決議による「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式22,723株に対する配当金56千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	2020年2月29日	2020年5月28日
2020年10月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	2020年8月31日	2020年11月10日

- (注) 2020年5月27日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式22,723株に対する配当金56千円が含まれており、2020年10月7日取締役会決議による「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式18,737株に対する配当金46千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円) (注)1
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	48,622,312	4,455,251	53,077,564		53,077,564
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	124,190	3,478,295	3,602,485	3,602,485	
計	48,746,502	7,933,547	56,680,050	3,602,485	53,077,564
セグメント利益	1,119,582	256,586	1,376,168		1,376,168

(注) 1 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントの固定資産において、売却予定となったことにより、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては34,808千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円) (注)1
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	47,343,155	4,057,873	51,401,028		51,401,028
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	123,469	3,249,433	3,372,903	3,372,903	
計	47,466,625	7,307,306	54,773,932	3,372,903	51,401,028
セグメント利益	1,461,050	181,988	1,643,039		1,643,039

(注) 1 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり四半期純利益	78円01銭	93円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	899,266	1,082,812
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	899,266	1,082,812
普通株式の期中平均株式数(株)	11,526,712	11,529,945

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 株主資本において自己株式として計上されている取締役に対する株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当該信託口が保有する当社株式の前第3四半期連結累計期間における期中平均株式数は、22,723株であり、当第3四半期連結累計期間における期中平均株式数は、19,489株であります。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は下記のとおり2020年12月25日付で譲渡契約を締結し、固定資産を譲渡いたしました。

(1) 固定資産譲渡の理由

当社と広島県府中市は、JR府中駅周辺等における賑わいづくりの創出の実現に向けて、相互に連携・協力し、協働によるまちづくりを推進することにより、府中市の一層の活性化及び市民サービスの向上に資することを目的に、府中天満屋の資産の一部を譲渡することといたしました。

(2) 資産の内容及び所在地

名称：店舗(広島県府中市府川町字壱丁目186番地1他)
種類：建物 4,357.21㎡(無償譲渡)

(3) 譲渡日

2020年12月25日

(4) 譲渡先

広島県府中市

(5) 当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、2021年2月期第4四半期において固定資産譲渡損2億88百万円を特別損失として計上する予定であります。

2 【その他】

2020年10月7日開催の取締役会において、2020年8月31日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	28,873千円
1株当たりの中間配当金	2円50銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	2020年11月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月8日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 洋一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 友和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。